



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 筑邦銀行
コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 清一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 東 暢昭

TEL 0942-32-5353

四半期報告書提出予定日 平成23年11月25日 配当支払開始予定日 平成23年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(単位未満は切捨てて表示)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	8,872	1.3	701	3.0	201	△39.7
23年3月期中間期	8,754	△3.5	681	5.5	334	37.2

(注) 包括利益 24年3月期中間期 321百万円 (△42.5%) 23年3月期中間期 560百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期中間期	3.24			3.23
23年3月期中間期	5.37		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		連結自己資本比率(国内基準)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%
24年3月期中間期	643,609		31,226		4.4		9.62	
23年3月期中間期	624,445		31,020		4.5		9.37	

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 28,532百万円 23年3月期 28,423百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円銭	
23年3月期	—	2.50	—	2.50	円銭	5.00
24年3月期	—	2.50	—	—	円銭	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.50	円銭	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	17,720	1.1	1,050	△40.8	460	△35.6	7.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	62,490,200 株	23年3月期	62,490,200 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	197,098 株	23年3月期	191,248 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	62,296,226 株	23年3月期中間期	62,307,923 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	6,260	1.2	599	7.5	208	△37.2
23年3月期中間期	6,184	△5.9	557	△3.7	331	36.7

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
24年3月期中間期	3.34	
23年3月期中間期	5.32	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		単体自己資本比率(国内基準)	
	百万円	%	百万円	%	%	%		
24年3月期中間期	635,211		28,305		4.4	8.93		
23年3月期	615,983		28,155		4.5	8.74		

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 28,269百万円 23年3月期 28,155百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	12,560	1.7	880	△39.6	450	△35.9	7.22	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく、中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
5. 補足情報	16
平成24年3月期 第2四半期決算説明資料	16
(1) 平成23年度中間決算の概況	16
(2) 貸出金等の状況	21
(3) 平成23年度中間決算追加質問	26
(4) 福岡経済記者クラブ追加質問	30

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響を受けて消費や生産が落ち込みましたが、自粛ムードの緩和やサプライチェーン(供給体制)の復旧が進むにつれて生産が急回復するなど、景況感に改善の動きが続きました。

金融情勢につきましては、欧州債務問題や世界経済の先行き不透明感が強まったことを背景に、リスク回避的な動きが強まりました。日経平均株価は、業績改善期待などを背景に9千円台で底堅い状況が続いた後、海外経済の減速や円高の定着などにより下落して、中間連結会計期間末には8,700円台となりました。長期金利の代表的な指標の新発10年国債利回りは、国債の需給悪化懸念などから期初に一時1.3%台まで上昇しましたが、その後欧州債務問題などを背景に低下して、中間連結会計期間末には1.0%近辺まで低下しました。また、為替相場は、リスク回避的な動きから逃避通貨として円高圧力が強まり、中間連結会計期間末には1ドル76円台となりました。一方で、短期金利(無担保コール翌日物金利)は、0.1%を下回る水準で低位安定して推移しました。

以上のような金融経済環境のもと、当行及び当行グループ各社は、経営の効率化、業績の向上に努めました結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したことなどから、前年同期比1億18百万円増収の88億72百万円となりました。一方で、経常費用は、資金調達費用が減少しましたが、営業経費や不良債権の処理費用が増加したことなどから、前年同期比97百万円増加の81億70百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比20百万円増益の7億1百万円となりました。

一方、中間純利益は、前年同期の特別利益に貸倒引当金戻入益を計上していたこともあり、前年同期比1億33百万円減益の2億1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当中間連結会計期間末の残高は、預金・譲渡性預金合計は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前年度末比182億円増加の5,874億円となりました。貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の拡大や、個人のお客さまの住宅ローンをはじめとした資金ニーズにお応えするため積極的な営業活動に努めましたが、地方公共団体向けなどの貸出が減少したことから、前年度末比135億円減少の3,814億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行い、前年度末比201億円増加の1,836億円となりました。また、純資産は、内部留保により利益剰余金が増加したことなどから、前年度末比2億円増加の312億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内景気は、生産が回復するなど、景況感に改善の動きが続きましたが、海外経済の減速や円高の定着に伴う輸出の鈍化が懸念されるなど不透明感が強まっており、景気の先行きが懸念されます。

平成24年3月期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の業績予想は、連結ベースでは、経常収益は177億20百万円、経常利益は10億50百万円、当期純利益は4億60百万円を見込んでおります。また、銀行単体ベースでは、経常収益は125億60百万円、経常利益は8億80百万円、当期純利益は4億50百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

[追加情報]

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。</p>
<p>当行は、平成23年6月28日開催の定時株主総会及び取締役会において、株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決議したため、当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>
<p>当行は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議したため、当中間連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給分321百万円を「その他負債」に含めて表示しております。</p> <p>なお、連結子会社については変更ありません。</p>
<p>従来、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、種類にかかわらず、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮して、時価が著しく下落し、かつ回復可能性がないものと判断し減損処理を行っていましたが、当中間連結会計期間より、種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施することとしております。これは、近年における株式等のボラティリティが急激に大きくなっている状況を鑑み、各期の経営成績をより適切に表示する観点から実施するものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ152百万円増加しております。</p>

3. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	20,274	9,350
コールローン及び買入手形	10,000	35,700
買入金銭債権	222	257
商品有価証券	251	133
有価証券	163,455	183,650
貸出金	394,965	381,449
外国為替	937	976
リース債権及びリース投資資産	7,574	7,155
その他資産	8,335	6,263
有形固定資産	10,234	10,517
無形固定資産	2,104	1,839
繰延税金資産	3,454	3,054
支払承諾見返	7,986	8,234
貸倒引当金	△5,352	△4,974
資産の部合計	624,445	643,609
負債の部		
預金	567,777	586,044
譲渡性預金	1,370	1,370
借入金	8,727	8,941
その他負債	3,607	4,360
退職給付引当金	1,663	1,606
役員退職慰労引当金	415	31
偶発損失引当金	126	176
再評価に係る繰延税金負債	1,751	1,618
支払承諾	7,986	8,234
負債の部合計	593,425	612,382
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	11,434	11,676
自己株式	△78	△80
株主資本合計	25,115	25,356
その他有価証券評価差額金	1,198	1,261
土地再評価差額金	2,110	1,914
その他の包括利益累計額合計	3,308	3,175
新株予約権	—	35
少数株主持分	2,596	2,659
純資産の部合計	31,020	31,226
負債及び純資産の部合計	624,445	643,609

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
経常収益	8,754	8,872
資金運用収益	5,236	5,015
(うち貸出金利息)	4,241	4,100
(うち有価証券利息配当金)	854	814
役務取引等収益	823	869
その他業務収益	2,617	2,926
その他経常収益	76	60
経常費用	8,073	8,170
資金調達費用	378	257
(うち預金利息)	331	217
役務取引等費用	276	297
その他業務費用	2,386	2,452
営業経費	4,635	4,769
その他経常費用	396	393
経常利益	681	701
特別利益	244	0
固定資産処分益	0	0
貸倒引当金戻入益	243	—
償却債権取立益	1	—
特別損失	149	162
固定資産処分損	9	158
減損損失	67	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	72	—
税金等調整前中間純利益	775	539
法人税、住民税及び事業税	13	43
法人税等調整額	379	237
法人税等合計	393	280
少数株主損益調整前中間純利益	382	258
少数株主利益	47	56
中間純利益	334	201

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	382	258
その他の包括利益	178	63
その他有価証券評価差額金	178	63
中間包括利益	560	321
親会社株主に係る中間包括利益	513	265
少数株主に係る中間包括利益	46	56

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,000	8,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,000	8,000
資本剰余金		
当期首残高	5,759	5,759
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,759	5,759
利益剰余金		
当期首残高	10,990	11,434
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
中間純利益	334	201
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	38	195
当中間期変動額合計	217	242
当中間期末残高	11,207	11,676
自己株式		
当期首残高	△75	△78
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△1	△1
当中間期末残高	△76	△80
株主資本合計		
当期首残高	24,674	25,115
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
中間純利益	334	201
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	38	195
当中間期変動額合計	215	240
当中間期末残高	24,890	25,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,205	1,198
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	178	63
当中間期変動額合計	178	63
当中間期末残高	1,384	1,261

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
土地再評価差額金		
当期首残高	2,150	2,110
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△38	△195
当中間期変動額合計	△38	△195
当中間期末残高	2,112	1,914
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,355	3,308
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	140	△132
当中間期変動額合計	140	△132
当中間期末残高	3,496	3,175
新株予約権		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	35
当中間期変動額合計	—	35
当中間期末残高	—	35
少数株主持分		
当期首残高	2,480	2,596
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	45	62
当中間期変動額合計	45	62
当中間期末残高	2,525	2,659
純資産合計		
当期首残高	30,511	31,020
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
中間純利益	334	201
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	38	195
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	185	△34
当中間期変動額合計	401	206
当中間期末残高	30,912	31,226

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	20,264	9,337
コールローン	10,000	35,700
買入金銭債権	222	257
商品有価証券	251	133
有価証券	163,404	183,600
貸出金	399,307	385,183
外国為替	937	976
その他資産	2,946	1,166
有形固定資産	9,932	10,216
無形固定資産	2,086	1,822
繰延税金資産	3,111	2,729
支払承諾見返	7,986	8,234
貸倒引当金	△4,468	△4,147
資産の部合計	615,983	635,211
負債の部		
預金	569,177	587,358
譲渡性預金	1,370	1,370
借入金	2,500	2,770
その他負債	2,890	3,799
未払法人税等	42	42
リース債務	710	722
資産除去債務	65	65
その他の負債	2,071	2,969
退職給付引当金	1,639	1,578
役員退職慰労引当金	385	—
偶発損失引当金	126	176
再評価に係る繰延税金負債	1,751	1,618
支払承諾	7,986	8,234
負債の部合計	587,827	606,906

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
資本準備金	5,759	5,759
利益剰余金	11,166	11,414
利益準備金	2,724	2,724
その他利益剰余金	8,442	8,690
別途積立金	7,400	7,400
繰越利益剰余金	1,042	1,290
自己株式	△78	△80
株主資本合計	24,847	25,094
その他有価証券評価差額金	1,198	1,261
土地再評価差額金	2,110	1,914
評価・換算差額等合計	3,308	3,175
新株予約権	—	35
純資産の部合計	28,155	28,305
負債及び純資産の部合計	615,983	635,211

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
経常収益	6,184	6,260
資金運用収益	5,165	4,963
(うち貸出金利息)	4,269	4,120
(うち有価証券利息配当金)	853	813
役務取引等収益	796	839
その他業務収益	153	395
その他経常収益	68	61
経常費用	5,626	5,661
資金調達費用	346	234
(うち預金利息)	331	217
役務取引等費用	304	325
その他業務費用	58	63
営業経費	4,529	4,636
その他経常費用	386	400
経常利益	557	599
特別利益	277	0
特別損失	149	162
税引前中間純利益	684	437
法人税、住民税及び事業税	8	9
法人税等調整額	344	219
法人税等合計	352	228
中間純利益	331	208

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,000	8,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,759	5,759
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,759	5,759
資本剰余金合計		
当期首残高	5,759	5,759
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,759	5,759
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,724	2,724
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,724	2,724
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,400	7,400
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,400	7,400
繰越利益剰余金		
当期首残高	609	1,042
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
中間純利益	331	208
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	38	195
当中間期変動額合計	214	248
当中間期末残高	824	1,290

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,734	11,166
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
中間純利益	331	208
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	38	195
当中間期変動額合計	214	248
当中間期末残高	10,949	11,414
自己株式		
当期首残高	△75	△78
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△1	△1
当中間期末残高	△76	△80
株主資本合計		
当期首残高	24,418	24,847
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
中間純利益	331	208
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	38	195
当中間期変動額合計	212	246
当中間期末残高	24,631	25,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,205	1,198
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	178	63
当中間期変動額合計	178	63
当中間期末残高	1,384	1,261
土地再評価差額金		
当期首残高	2,150	2,110
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△38	△195
当中間期変動額合計	△38	△195
当中間期末残高	2,112	1,914

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,355	3,308
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	140	△132
当中間期変動額合計	140	△132
当中間期末残高	3,496	3,175
新株予約権		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	35
当中間期変動額合計	—	35
当中間期末残高	—	35
純資産合計		
当期首残高	27,774	28,155
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
中間純利益	331	208
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	38	195
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	140	△96
当中間期変動額合計	353	150
当中間期末残高	28,127	28,305

5. 補足情報

平成24年3月期 第2四半期決算説明資料

(1) 平成23年度中間決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		23年度中間期		22年度中間期	
			前年比		
業	務粗利益	1	5,575	171	5,404
	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(5,245)	(△ 68)	(5,313)
国	内業務粗利益	3	5,378	189	5,189
	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(5,043)	(△ 55)	(5,098)
	資金利益	5	4,532	△ 75	4,607
	役員取引等利益	6	511	21	490
	その他業務利益	7	334	242	92
	(うち国債等債券損益)	8	(335)	(244)	(91)
国	際業務粗利益	9	196	△ 19	215
	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(201)	(△ 14)	(215)
	資金利益	11	196	△ 14	210
	役員取引等利益	12	3	2	1
	その他業務利益	13	△ 2	△ 4	2
	(うち国債等債券損益)	14	(△ 4)	(△ 4)	(-)
経	費(除く臨時処理分)	15	4,549	57	4,492
	人件費	16	2,249	△ 12	2,261
	物件費	17	2,045	29	2,016
	税金	18	255	41	214
	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	1,025	113 (12.39%)	912
	コア業務純益(除く国債等債券損益)	20	695	△125 (△ 15.24%)	820
	① 一般貸倒引当金繰入額	21	△ 219	△ 219	-
業	務純利益	22	1,245	333 (36.51%)	912
	うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	330	239	91
臨	時損益	24	△ 646	△ 291	△ 355
②	不良債権処理額	25	446	370	76
	貸出金償却	26	23	△ 9	32
	個別貸倒引当金繰入額	27	343	343	-
	延滞債権等売却損	28	-	-	-
	その他の不良債権処理額	29	79	35	44
③	貸倒引当金戻入益	30	-	-	-
④	償却債権取立益	31	1	1	-
	(与信関係費用①+②-③-④)	32	225	149	76
株	式等関係損益	33	△ 95	100	△ 195
	株式等売却益	34	16	△ 16	32
	株式等売却損	35	112	94	18
	株式等償却	36	-	△ 209	209
	その他臨時損益	37	△ 105	△ 23	△ 82
経	常利益	38	599	42	557
特	別損益	39	△ 162	△ 289	127
	うち固定資産処分損益	40	△ 158	△ 149	△ 9
	固定資産処分益	41	0	0	0
	固定資産処分損	42	158	149	9
	うち貸倒引当金戻入益	43	-	△ 276	276
	うち減損損失	44	3	△ 64	67
	税引前中間純利益	45	437	△ 247	684
	法人税等合計	46	228	△ 124	352
	中間純利益	47	208	△ 123	331

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益等の()内は、対前年比増減率。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		23年度中間期		22年度中間期
			前年比	
連結粗利益	1	5,804	168	5,636
資金利益	2	4,758	△ 100	4,858
役務取引等利益	3	572	25	547
その他業務利益	4	473	243	230
営業経費	5	4,675	84	4,591
与信関係費用	6	212	135	77
貸出金償却	7	24	△ 8	32
個別貸倒引当金繰入額	8	348	348	-
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 237	△ 237	-
延滞債権等売却損	10	-	-	-
貸倒引当金戻入益	11	-	-	-
償却債権取立益	12	1	1	-
その他	13	79	35	44
株式等関係損益	14	△ 95	103	△ 198
持分法による投資損益	15	-	-	-
その他	16	△ 118	△ 31	△ 87
経常利益	17	701	20	681
特別損益	18	△ 162	△ 256	94
税金等調整前中間純利益	19	539	△ 236	775
法人税等合計	20	280	△ 113	393
少数株主利益	21	56	9	47
中間純利益	22	201	△ 133	334

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	23	1,366	322 (30.84%)	1,044
連結実質業務純益	24	1,128	84 (8.04%)	1,044
連結コア業務純益	25	798	△155 (△ 16.26%)	953

(注) 1. 連結業務純益等の定義

・連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)

・連結実質業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

・連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

2. 連結業務純益等の()内は、対前年比増減率。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	-	4
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	23年度中間期		22年度中間期
		前年比	
(1) 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,025	113	912
職員一人当たり(千円)	1,592	205	1,387
(2) 業務純益	1,245	333	912
職員一人当たり(千円)	1,933	546	1,387

注 出向を含まない期中平均従業員数

644 △ 14 658

3. 利鞘【単体】

(%)

	23年度中間期		22年度中間期
		前年比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.65	△ 0.10	1.75
(i) 貸出金利回	2.12	△ 0.07	2.19
(ii) 有価証券利回	0.93	△ 0.19	1.12
(2) 資金調達原価 (B)	1.63	△ 0.06	1.69
(i) 預金等利回	0.07	△ 0.04	0.11
(ii) 外部負債利回	0.10	△ 0.01	0.11
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.02	△ 0.04	0.06

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	23年度中間期		22年度中間期
		前年比	
国債等債券損益(5勘定戻)	330	239	91
売却益	391	241	150
償還益	1	1	-
売却損	63	5	58
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	△ 95	100	△ 195
売却益	16	△ 16	32
売却損	112	94	18
償却	-	△ 209	209

5. 有価証券の評価損益

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
社債	1,629	1,624	△ 4	1,629	1,617	△ 11
合計	1,629	1,624	△ 4	1,629	1,617	△ 11

【連結】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	1,629	1,624	△ 4	1,629	1,617	△ 11
合計	1,629	1,624	△ 4	1,629	1,617	△ 11

(2) その他有価証券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式	6,397	8,101	1,703	6,416	8,268	1,851
債券	139,565	140,508	942	123,296	123,654	357
外国証券	32,576	32,075	△ 500	28,921	28,689	△ 231
その他	699	648	△ 51	502	525	23
合計	179,239	181,333	2,094	159,136	161,138	2,001

【連結】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	6,429	8,135	1,705	6,449	8,302	1,853
債券	139,565	140,508	942	123,296	123,654	357
外国証券	32,576	32,075	△ 500	28,921	28,689	△ 231
その他	699	648	△ 51	502	525	23
合計	179,271	181,367	2,096	159,169	161,172	2,003

6. 自己資本比率【単体】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
	%	%	%	%	%
(1) 自己資本比率	8.93	0.19	△ 0.01	8.74	8.94
(2) Tier I 比率	7.87	0.28	0.11	7.59	7.76
(3) Tier I	24,974	283	499	24,691	24,475
(4) Tier II	3,374	△ 373	△ 334	3,747	3,708
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,589	△ 148	△ 150	1,737	1,739
(ロ) 劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(5) 控除項目	-	-	-	-	-
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	-	-	-	-
(6) 自己資本(3) + (4) - (5)	28,348	△ 91	164	28,439	28,184
(7) リスク・アセット等	317,279	△ 7,894	2,204	325,173	315,075

自己資本比率【連結】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
	%	%	%	%	%
(1) 自己資本比率	9.62	0.25	0.07	9.37	9.55
(2) Tier I 比率	8.53	0.30	0.14	8.23	8.39
(3) Tier I	27,894	341	636	27,553	27,258
(4) Tier II	3,533	△ 296	△ 235	3,829	3,768
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,589	△ 148	△ 150	1,737	1,739
(ロ) 劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(5) 控除項目	-	-	-	-	-
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	-	-	-	-
(6) 自己資本(3) + (4) - (5)	31,428	45	401	31,383	31,027
(7) リスク・アセット等	326,685	△ 7,993	1,954	334,678	324,731

7. ROE【単体】

(%)

	23年度中間期		22年度中間期
		前年比	
業務純益ベース	8.80	2.29	6.51
当期純利益ベース	1.47	△ 0.89	2.36

(2) 貸出金等の状況

1. リスク管理債権等の状況

部分直接償却実施(前・~~後~~)
未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(百万円、%)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末	
		23年3月末比	22年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	743	467	159	276	584
	延滞債権	14,402	111	328	14,291	14,074
	3ヵ月以上延滞債権	20	20	19	0	1
	貸出条件緩和債権	2,133	153	△ 84	1,980	2,217
	合計	17,299	751	422	16,548	16,877

貸出金残高(末残)	385,183	△ 14,124	△ 196	399,307	385,379
-----------	---------	----------	-------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.19	0.13	0.04	0.06	0.15
	延滞債権	3.73	0.16	0.08	3.57	3.65
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.55	0.06	△ 0.02	0.49	0.57
	合計	4.49	0.35	0.12	4.14	4.37

【連結】

(百万円、%)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末	
		23年3月末比	22年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	780	468	136	312	644
	延滞債権	14,540	89	292	14,451	14,248
	3ヵ月以上延滞債権	20	20	19	0	1
	貸出条件緩和債権	2,133	153	△ 84	1,980	2,217
	合計	17,474	731	362	16,743	17,112

貸出金残高(末残)	381,597	△ 13,531	403	395,128	381,194
-----------	---------	----------	-----	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.20	0.13	0.04	0.07	0.16
	延滞債権	3.81	0.16	0.08	3.65	3.73
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.55	0.05	△ 0.03	0.50	0.58
	合計	4.57	0.34	0.09	4.23	4.48

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
貸倒引当金合計	4,103	△ 229	4,332	4,580
一般貸倒引当金	1,763	△ 220	1,983	2,023
個別貸倒引当金	2,339	△ 10	2,349	2,557
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

【連結】

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
貸倒引当金合計	4,328	△ 232	4,560	4,865
一般貸倒引当金	1,791	△ 224	2,015	2,057
個別貸倒引当金	2,536	△ 9	2,545	2,807
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

引当率	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
引当率	14.57	△ 0.81	15.38	16.47

【連結】

(%)

引当率	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
引当率	15.55	△ 0.83	16.38	17.71

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,919	633	183	2,286	2,736
危険債権	12,242	△ 54	283	12,296	11,959
要管理債権	2,153	173	△ 66	1,980	2,219
合計 (A)	17,315	752	401	16,563	16,914
(部分直接償却額)	(3,402)	(209)	(△ 255)	(3,193)	(3,657)
正常債権	376,684	△ 14,630	△ 966	391,314	377,650
総計	394,000	△ 13,878	△ 565	407,878	394,565
総計に対する合計(A)の割合	4.39	0.33	0.11	4.06	4.28

【連結】

(百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,098	610	125	2,488	2,973
危険債権	12,242	△ 54	283	12,296	11,959
要管理債権	2,153	173	△ 66	1,980	2,219
合計 (A)	17,494	729	342	16,765	17,152
(部分直接償却額)	(3,402)	(209)	(△ 255)	(3,193)	(3,657)
正常債権	372,924	△ 14,015	△ 306	386,939	373,230
総計	390,418	△ 13,287	35	403,705	390,383
総計に対する合計(A)の割合	4.48	0.33	0.09	4.15	4.39

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
保全額 (B)	13,340	745	△ 41	12,595	13,381
一般貸倒引当金 (C)	181	△ 16	△ 42	197	223
個別貸倒引当金 (D)	2,339	△ 10	△ 218	2,349	2,557
担保保証等 (E)	10,819	771	219	10,048	10,600

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	38.81	△ 0.27	△ 5.22	39.08	44.03
保全率 (B)/(A)	77.04	1.01	△ 2.07	76.03	79.11

【連結】

(百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
保全額 (B)	13,609	728	△ 120	12,881	13,729
一般貸倒引当金 (C)	181	△ 16	△ 42	197	223
個別貸倒引当金 (D)	2,536	△ 9	△ 271	2,545	2,807
担保保証等 (E)	10,891	753	193	10,138	10,698

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	41.16	△ 0.23	△ 5.81	41.39	46.97
保全率 (B)/(A)	77.79	0.96	△ 2.25	76.83	80.04

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	385,183	△ 14,124	△ 196	399,307
製造業	41,854	△ 1,483	△ 1,766	43,337
農業、林業	912	△ 80	△ 78	992
漁業	35	5	△ 4	30
鉱業、採石業、砂利採取業	435	24	23	411
建設業	47,462	△ 2,152	106	49,614
電気・ガス・熱供給・水道業	9,056	2,346	2,303	6,710
情報通信業	862	272	229	590
運輸業、郵便業	17,543	△ 1,636	1,041	19,179
卸売業、小売業	47,478	△ 1,509	△ 9	48,987
金融業、保険業	6,398	△ 296	△ 1,147	6,694
不動産業、物品賃貸業	70,750	△ 111	△ 204	70,861
各種サービス業	58,938	△ 801	682	59,739
地方公共団体	12,368	△ 7,166	347	19,534
その他	71,085	△ 1,537	△ 1,719	72,622

② 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	17,299	751	422	16,877
製造業	2,722	0	△ 418	3,140
農業、林業	189	△ 35	△ 36	225
漁業	-	-	-	-
鉱業、砕石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	2,534	462	540	1,994
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	59	28	29	30
運輸業、郵便業	353	△ 54	△ 8	361
卸売業、小売業	4,289	522	577	3,712
金融業、保険業	10	0	△ 1	11
不動産業、物品賃貸業	2,949	48	125	2,824
各種サービス業	2,991	△ 80	△ 183	3,174
地方公共団体	-	-	-	-
その他	1,199	△ 139	△ 202	1,401

③ 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
消費者ローン残高	63,776	△ 777	△ 1,072	64,848
うち住宅ローン残高	55,747	△ 1,084	△ 1,821	57,568
うちその他ローン残高	8,029	308	749	7,280

④ 中小企業等貸出残高・比率【単体】

(百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
中小企業等貸出残高	347,729	△ 6,109	△ 1,473	353,838	349,202
中小企業	276,592	△ 4,435	240	281,027	276,352
個人	71,137	△ 1,674	△ 1,712	72,811	72,849
中小企業等貸出比率	90.27	1.66	△ 0.34	88.61	90.61
中小企業	71.80	1.43	0.10	70.37	71.70
個人	18.46	0.23	△ 0.44	18.23	18.90

7. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
預金 (末残)	587,358	18,181	15,769	569,177	571,589
(平残)	579,570	10,310	11,244	569,260	568,326
貸出金 (末残)	385,183	△ 14,124	△ 196	399,307	385,379
(平残)	385,969	△ 4,178	△ 2,010	390,147	387,979

9. 役職員数及び拠点数【単体】

① 役職員数

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
役 員 数	12	-	-	12	12
従業員数(除く出向者)	637	6	△ 14	631	651

② 拠点数

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
本 支 店	42	-	-	42	42

(3) 平成23年度中間決算追加質問

1. 連結自己資本について

(単位：百万円)

	リスクアセット	自己資本		自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率	
		Tier1	Tier2			
22年9月期	324,731	31,027	27,258	3,768	4,680	9.55%
23年3月期	334,678	31,383	27,553	3,829	4,258	9.37%
23年9月期	326,685	31,428	27,894	3,533	3,887	9.62%

24年3月末のリスクアセットの計画	328,000
-------------------	---------

2. 業務純益(単体)について

(単位：百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
22年9月中間期	912	820	912
23年3月期	1,875	1,614	1,875
23年9月中間期	1,025	695	1,245
24年3月期予想	1,950	1,350	2,350

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金戻 入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
22年9月中間期	-	76	276	1	△ 200
23年3月期	-	77	182	1	△ 106
23年9月中間期	△ 219	446	-	1	225
24年3月期予想	△ 400	1,001	-	1	600

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

b. 連結

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金戻 入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
22年9月中間期	-	77	243	1	△ 167
23年3月期	-	78	78	1	△ 1
23年9月中間期	△ 237	452	-	1	212
24年3月期予想	△ 400	1,051	-	1	650

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

(2) 残高について

(単位：百万円)

	自 己 査 定				①+②+③計
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	
22年9月末	2,736	11,959	14,695	93,326	108,022
23年3月末	2,286	12,296	14,583	97,957	112,541
23年9月末	2,919	12,242	15,161	100,557	115,718

(単位：百万円)

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
22年9月末	2,219	16,914
23年3月末	1,980	16,563
23年9月末	2,153	17,315

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位：百万円)

	破産更生債権	危険債権	合 計
22年9月末	2,736	11,959	14,695
23年3月末	2,286	12,296	14,583
23年9月末	2,919	12,242	15,161
23年3月末→23年9月末	新規増加	658	2,242
23年3月末→23年9月末	オフバランス化	△ 794	△ 1,527
23年3月末→23年9月末	債務者区分間の移動	768	△ 768
23年3月末→23年9月末	増減	632	△ 53

b. オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
23年3月期実績	14	-	-	-	-
23年9月中間期実績	-	-	-	-	-

	直接償却	その他		合 計	
		回収・返済	業況改善		
23年3月期実績	461	3,504	3,285	218	3,980
23年9月中間期実績	350	1,971	1,293	677	2,321

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(単位：百万円)

		23年9月末		23年3月末		22年9月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100%	444	100%	320	100%	319
破綻懸念先債権	無担保部分の	39%	1,894	40%	2,028	46%	2,237
要管理先債権	無担保部分の	15.46%	236	20.64%	263	21.83%	290
その他要注意先債権	無担保部分の	2.32%	631	2.74%	730	2.72%	715
	債権額の	0.62%	631	0.75%	730	0.77%	715
正常先債権	債権額の	0.33%	895	0.35%	989	0.37%	1,017

(5) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引当

(単位：百万円)

	適用先数	引当額	平均の引当率
22年9月中間期	-	-	- %
23年3月期	-	-	- %
23年9月中間期	-	-	- %

(6) 不良債権比率（%、24年3月期は予測または目標。金融再生法基準）

	21年3月期	22年3月期	22年9月期	23年3月期	23年9月期	24年3月期
単体ベース	3.94	3.62	4.28	4.06	4.39	4.3
連結ベース	4.06	3.72	4.39	4.15	4.48	4.4

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位：百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier1
22年9月末	7,085	8,832	24,475
23年3月末	7,053	8,905	24,691
23年9月末	7,035	8,739	24,974

(2) 持ち合い株式の売却

(単位：百万円)

23年3月期	103
23年9月中間期	13
24年3月期計画	40

(3) 減損処理について

(単位：百万円)

	株式等関係損益	
		うち減損処理額
23年3月期	△ 240	247
23年9月中間期	△ 95	-

5. 債券について

(単位：百万円)

	国債等債券損益	国債等含み損益
22年9月中間期	91	557
23年3月期	260	149
23年9月中間期	330	390

注 国債等含み損益は、国債、地方債、社債、外国証券及びその他の証券の合計

6. 業種別貸出残高について

(単位：百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	23年3月末	48,987	-	759	2,945	62
	23年9月末	47,478	-	606	3,457	224
建設	23年3月末	49,614	-	164	1,858	49
	23年9月末	47,462	-	75	2,357	102
不動産	23年3月末	60,700	-	830	2,030	24
	23年9月末	61,448	-	826	2,071	36
金融・保険	23年3月末	6,694	-	-	10	-
	23年9月末	6,398	-	-	10	-

(単位：百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	23年3月末	49,466	759	2,619	392
	23年9月末	48,066	606	3,002	687
建設	23年3月末	50,351	164	1,672	235
	23年9月末	48,237	75	2,061	398
不動産	23年3月末	60,753	830	1,626	430
	23年9月末	61,497	826	1,636	474
金融・保険	23年3月末	6,695	-	10	-
	23年9月末	6,399	-	10	-

(4) 福岡経済記者クラブ追加質問

1. 金融再生法開示債権

【単体】部分直接償却実施前

(単位：百万円、%)

	22年9月末	23年3月末	23年9月末
金融再生法開示債権合計(A)	20,572	19,757	20,717
総与信(B)	398,223	411,072	397,402
(A/B)	5.16	4.80	5.21

【単体】部分直接償却実施後

(単位：百万円、%)

	22年9月末	23年3月末	23年9月末
金融再生法開示債権合計(A)	16,914	16,563	17,315
総与信(B)	394,565	407,878	394,000
(A/B)	4.28	4.06	4.39

(単位：%)

24年3月末の金融再生法開示債権比率(A/B)予想	部分直接償却実施前	5.0
	部分直接償却実施後	4.3

2. 不良債権処理関係

【単体】

(単位：百万円)

信用コスト	22年9月中間期	23年9月中間期	24年3月期予想
実績(24年3月期は今回修正値)	△ 199	225	600
[うち引当金取崩等の利益額]	[276]	[-]	[-]
期初(5月)予想		385	735

注 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額＋特定海外債権引当勘定繰入額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

(単位：百万円)

オフバランス額 (部分直接償却前)	22年9月中間期	23年3月期	23年9月中間期
	1,548	3,518	1,971

注 オフバランス額(部分直接償却前)＝債権流動化＋精算型処理＋再建型処理＋回収・返済＋業況改善

3. その他経営指標

【単体】

(単位：百万円、%)

	22年9月中間期	23年9月中間期	24年3月期予想
実質業務純益	912	1,025	1,950
コア業務純益	820	695	1,350
業務純益	912	1,245	2,350
連結自己資本比率	9.55	9.62	9.6
単体自己資本比率	8.94	8.93	9.0

注 実質業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益(5勘定戻)

一部弾力化の特例措置を適用しない場合の自己資本比率	23年9月期	
	連結	9.62
	単体	8.93

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	23年3月末	23年9月末
個人預かり資産残高	38,026	38,047	35,878

注 個人預かり資産残高＝投資信託＋生命保険(販売累計額)＋外貨預金＋公共債

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月期	23年9月期	24年3月期予想
貸出金残高(平残)	387,979	385,969	390,500

【単体】

(単位：百万円、%)

中小企業等向け事業性貸出金残高、比率	22年9月末	23年3月末	23年9月末
貸出金残高	284,353	289,285	283,953
貸出比率	73.78	72.44	73.71

【単体】

(単位：件)

金融円滑化法以降の返済条件変更の件数(注1)	変更の申込件数	実行件数	謝絶・取下げ件数(注2)
(21年12月4日の法施行～23年9月末)	3,068	2,622	342
	審査中件数(右欄)	104	

注1 お客さまが中小企業者である場合のみ。

注2 謝絶・取下げ件数は、受付から3ヶ月経過したことによるみなし謝絶を含みます。

4. 有価証券評価損

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月期	23年9月期
減損処理による有価証券評価損の計上額	計上額	209
	うち国債等債券償却	-
	うち株式等償却	209

※減損処理基準

従来、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、種類にかかわらず、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮して、時価が著しく下落し、かつ回復可能性がないものと判断し減損処理を行っていましたが、当中間会計期間より、種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施することとしております。これは、近年における株式等のボラティリティが急激に大きくなっている状況を鑑み、各期の経営成績をより適切に表示する観点から実施するものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ149百万円増加しております。